

## 令和4年度 第2回長野県食と農業農村振興審議会北アルプス地区部会議事録

- 1 日 時：令和4年10月4日（火）13:30～15:30
- 2 場 所：大町合同庁舎 講堂
- 3 出席委員 9名  
中村 茂 氏（大北農業協同組合 代表理事 専務理事）  
降籬 貴紀 氏（大町市産業観光部農林水産課 課長）  
山田 久志 氏（小谷村観光地域振興課 課長）  
峯村 忠志 氏（長野県農業経営者協会北安曇支部 会長）  
榛葉 良子 氏（長野県農村生活マイスター協会北安曇支部 会長）  
伊藤 敬一郎氏（長野県酒造組合北安曇支部 会長）  
飯島 志津 氏（いーずら大町特産館 館長）  
岩井 良三 氏（長野県学習旅行誘致推進協議会 白馬支部 代表）  
上條 美代子氏（松川村消費者の会 代表）
- 4 次第
  - (1) 開会（北アルプス農業農村支援センター所長 佐藤源彦）
  - (2) あいさつ（北アルプス地域振興局長 早川恵利）
  - (3) 部会委員の委嘱
  - (4) 会議事項（議長：部会長 中村茂）
    - ア 次期「長野県食と農業農村振興計画」素案について
    - イ 次期「長野県食と農業農村振興計画」  
北アルプス地域発展方向(素案)について
    - ウ その他
  - (5) 閉会（北アルプス農業農村支援センター所長 佐藤源彦）
- 5 委員発言要旨  
会議事項  
イ 次期「長野県食と農業農村振興計画」アルプス地域の発展方向（素案）について

### 岩井委員（長野県学習旅行誘致推進協議会白馬支部代表）

白馬村内で、学習旅行の食事の共通メニュー開発を、大手食品メーカーと共同で進めている。

北アルプス地域の食材を修学旅行に訪れた生徒に食してもらおうと考えている。誘客することで、米の消費拡大にもつながる。

将来の担い手確保の面から、学習旅行の受け入れを通じて、北アルプス地域の良さを感じてもらい、就農、移住につながるきっかけづくりとしたい。

**飯島委員（いーずら大町特産館 館長）**

物産館としては、農業と食と直結した部分というのは少ないが、今ご説明いただいた北アルプス地域の発展方向に基づいて進んでいけばいいと思う。

北アルプスの山麓ブランドなどを活用した地域振興について、特産品の販売や県外への情報発信などもお手伝いできるので、協力していきたい。

**山田委員（小谷村観光地域振興課長）**

県の素案上手にまとめてある。それに伴って、北アルプス地域の発展方向がまとめられている。発展方向の推進について、行政の立場から、今後、農家、関係団体とどうアクセスしていくかが重要、指導も一緒になってやってもらいたい。

具体的な振興策を示してもらえれば、市町村も一緒になって、様々な関係者に示していける。ぜひ対応をお願いしたい。

**峯村委員（農業経営者協会北安曇支部長）**

生産者が直接、消費地に出向き、交流しながら販売することもPRになる。誘客と両面で、生産者が大消費地で販売PRする場も支援してほしい。

農業経営者の立場から言いますと今の課題は農業後継者確保。

後継育成を重点取組1に掲げていただいている。新規就農者の確保育成ということで具体的に何を進めていくのか、早急に力を入れて取り組んでほしい。

**榛葉委員（農村生活マイスター北安曇支部）**

常日頃、農村に女性の姿が少なく、どこでも後継者がいない。という話を聞く。対策として、この北アルプス地域の発展方向は、素晴らしい計画だと思う。

これをどう地域に示し、誰が指導して、この計画を実現していくのかということが、私ども単に農業をしているもの家を守ってるものにしてみると、見えないことがある。

小規模で農業を始めたい女性などが、相談しやすい窓口を示してほしい。

自分が就農した時代は、生活改善グループ、JAの指導があった。

農村生活マイスターの新規育成に向けセミナー等の開催を継続している

北の観光、南の農業体験、一村ごとの対応でなく、北アルプス地域全体が連携した取組を希望する。

伊藤委員（県酒造組合部北安醸造 代表取締役社長）

酒造業界、なかなかコロナ前の数字には戻っていない。

加工業者として、他社と差別化をして、どうやって付加価値を付けた商品売っていくか。特にお米は顔の見える製品として、誰がどういう形で、この米を作ったかということは、その他にはない差別化する一つの力になると思う。

北アルプス山麓ブランドは品目数の拡大でなく、今後は既認定品の販売拡大、販売方法の検討が必要ではないか。

小規模農業者、新規就農者へのインボイス制度の周知を提案したい。

上條委員（松川村消費者の会会長）

自家野菜等、生産を希望している方、意欲のある方が増えている。こうした方が、耕作することで、小規模でも、耕作放棄地の解消につながるような取り組みになるのではないか。

直売所も、年々出荷者、品ぞろえが減少傾向とを感じる。

小学校給食への農産物の供給は大変すばらしい取り組み。それに加え、この地域は、介護施設、福祉施設が多い、こちらへの供給も可能になることを希望したい。

中村委員（大北農業協同組合 専務理事）

大北地域の農業、これは米農業主体、米も大変厳しいが、儲かる農業ということも、付加価値のつく高収益な品目の導入も検討している。関係機関連携で取り組みたい。